

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	中部証券金融株式会社
【英訳名】	CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯本 崇雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【電話番号】	052(251)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 村瀬 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【電話番号】	052(251)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 村瀬 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	1,072	1,132	1,118	1,039	919
経常利益	(百万円)	236	150	181	306	164
当期純利益	(百万円)	78	96	90	112	103
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)
純資産額	(百万円)	3,037	3,043	2,685	2,781	2,571
総資産額	(百万円)	52,841	46,262	56,340	46,683	51,139
1株当たり純資産額	(円)	762.90	764.64	675.38	699.73	646.95
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	19.60	24.19	22.83	28.21	25.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	5.8	6.6	4.8	6.0	5.0
自己資本利益率	(%)	2.6	3.2	3.2	4.1	3.9
株価収益率	(倍)	17.30	9.71	6.88	6.84	7.29
配当性向	(%)	30.6	24.8	26.3	21.3	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,337	1,975	17,077	9,331	1,734
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,157	1,783	18,253	9,633	1,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24	24	24	23	23
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,562	1,345	145	422	380
従業員数	(名)	24	27	27	24	22

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

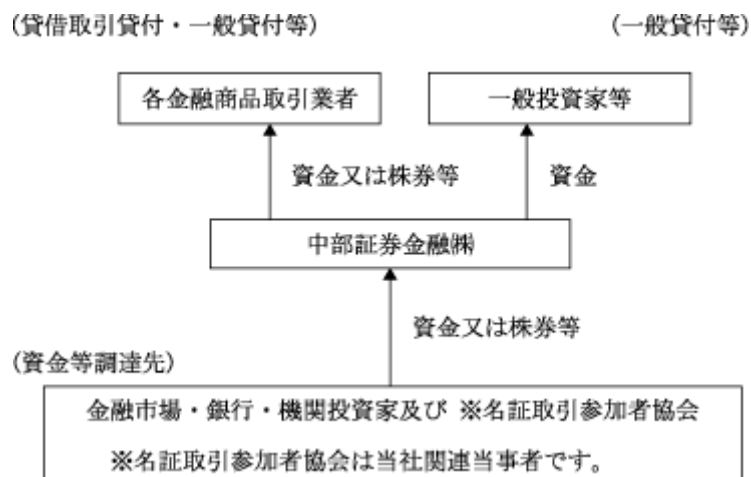
2 【沿革】

- 昭和18年 8月 中部証券株式会社設立、本店名古屋市、支店東京都、資本金1,000千円、全額払込、日本証券取引所名古屋市場の清算取引廃止に伴い、清算取引の東京市場への取次業務を開始。
- 昭和20年 8月 終戦に伴い営業を停止。
- 昭和21年 6月 名古屋取引員協会の委嘱を受け、株式集団取引の売買計算及び受渡事務の代行業務を開始。
- 昭和23年 8月 資本金を5,000千円に増額。
- 昭和24年 5月 証券取引所の再開に伴い株式集団取引の代行業務を廃止。
- 同年 7月 東京支店閉鎖。
- 同年 11月 証券担保金融業務を主要業務として開始。
- 昭和25年 1月 商号を中部証券金融株式会社に変更。
- 同年 2月 資本金を50,000千円に増額。
- 同年 6月 名古屋証券取引所の普通取引に直結して一般投資家に融資と貸株を行うローン取引を開始。
- 昭和26年 6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
株式を名古屋証券取引所に上場。
- 昭和27年12月 資本金を100,000千円に増額。
- 昭和28年 5月 資本金を200,000千円に増額。
- 昭和30年 8月 証券取引法の改正により、証券金融会社に関する規定が設けられ、同法の適用をうける。
- 昭和31年 4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許をうける。
- 昭和36年 6月 短資取引担保株式預り証制度の発足。
- 同年 6月 日本銀行と当座取引を開始。
- 昭和40年 9月 名古屋証券取引所正会員が東京証券取引所へのつなぎ取引の決済に必要な貸借取引貸付を開始。
- 昭和41年 3月 日本銀行と手形貸付取引を開始。
- 同年 11月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和43年11月 証券会社に決算資金を融資する特別貸付を開始。
- 昭和44年 2月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和46年 2月 顧客向け債券金融を開始。
- 同年 8月 証券会社に対する有価証券の代理保管及び金融機関に対する証券会社の差入担保有価証券の代理保管を行う集中管理業務を開始。
- 昭和50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和51年 7月 国債の個人消化を円滑化するため、非課税国債担保貸付を開始。
- 昭和54年 4月 名古屋証券取引所における国債売買制度の整備、改善に伴い国債受渡金融を開始。
- 同年 8月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 同年 10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向け極度貸付を開始。
- 平成元年10月 「名証オプション25」取引に係る貸付業務を開始。
- 平成 5年11月 証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する融資業務(貸株は不可)を開始。
- 平成 9年 7月 一般貸株の用途拡大。
- 平成10年 2月 貸借取引にかかる受渡代金等の即日資金化への変更。
- 同年 12月 信用取引制度の改正に伴う貸借取引の改定等の実施。
- 同 顧客資産の分別管理の実施にかかる証券会社への特別貸付(貸借取引更新差金貸付)の創設。
- 平成11年 3月 顧客資産の分別管理の実施に伴う貸借取引申込等の変更・貸借取引貸借代用有価証券の差入れ区分別申込み等の取扱い開始。
- 平成11年 4月 貸借取引貸借担保金代用有価証券適格銘柄に「店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)銘柄」の受入拡大。
- 平成14年 5月 貸借取引における貸株等利用証券会社から貸付株券等の価額に対して一定率(年率)を乗じた額を日々徴収する「貸借取引貸株料」を新設。
- 平成15年 1月 株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得。
- 平成19年 9月 本店移転(名古屋証券ビル移転に伴う)。

3 【事業の内容】

当社は、金融商品取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関であり、金融商品取引業者及び投資家に対して有価証券を担保に貸付業務を行うほか、有価証券の保管業務及び国債元利金支払いの代理業務を行っており、その内容は次のとおりであります。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。



貸借取引貸付

当貸付は、名古屋証券取引所の総合取引参加者及びIPO取引参加者のうち、貸借取引参加者に対し、金融商品市場の決済機構を利用して貸し付けるものであります。

対象銘柄

名古屋証券取引所上場銘柄のうち、貸借取引貸付を行う銘柄(貸借銘柄)数及び金銭の貸付のみを行う銘柄(貸借融資銘柄)数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

貸借銘柄	221 銘柄
貸借融資銘柄	107 銘柄

貸出条件

イ 基本条件

最近1年間の基本条件は下表のとおりです。

年月日	金利等			貸借担保金率(%)
	融資(%)	貸株代り金(%)	貸株料(%)	
平成22年4月1日現在	年 0.97	年 0.00	年 0.40	30
平成22年11月22日現在	0.77	0.00	0.40	30
平成23年3月31日現在	0.77	0.00	0.40	30

□ 貸借取引参加者別及び銘柄別調整条件

貸借取引参加者別の差引融資残高が、当社であらかじめ算定通知した貸借取引参加者別融資限度額を超過する場合、超過割合に応じ増担保を徴収しております。

また、必要に応じ銘柄別に増担保を徴収して、当該銘柄の貸借取引の利用を調整することがあります。

公社債貸付

当貸付は、公社債の流通の円滑化に資することを目的として、金融商品取引業者が公社債の引受及び売買等に伴い必要とする資金、並びに一般投資家が公社債を保有するために必要な資金を、公社債又は公社債投資信託受益証券を担保に貸し付けるものであります。(なお、金融商品取引業者向け公社債流通金融は平成12年11月以降取扱停止中。)

一般貸付

当貸付は、金融商品取引業者に対する運転資金等の貸付及び一般投資家に対し有価証券を担保に株式買付資金等を貸し付けるものであります。

イ 普通貸付(金融商品取引業者)

株式売買の受渡資金その他で必要とする運転資金を貸し付けるものであります。

□ 普通貸付(顧客)

投資家が有価証券の購入又は保有その他で必要とする資金を貸し付けるものであります。

ハ 短期資金貸付

金融商品取引業者に対して、運転資金を短期間低金利で貸し付けるものであります。

主要貸付金の金利は、下表のとおりです。

			平成23年3月31日現在
貸付金の種類			金利(%)
公社債貸付	顧客向け債券金融	顧客	年 3.300 ~ 3.800
一般貸付	普通貸付	金融商品取引業者	1.20 ~ 1.45
	普通貸付	顧客	4.050
	短期資金貸付	金融商品取引業者	1.20

一般貸株

金融商品取引業者が、売買取引等にかかる受渡株券等の入手遅延や金融商品取引業者保有となる新株予約権の権利行使及び増資等に伴う株券等の入手前の期間中におけるつなぎ売り等を対象に、貸借取引とは別に株券等を貸し付けるものであります。

有価証券運用業務

日本国債等元本確定債券を主たる運用対象とし、元本が確定しない金融商品への投資は一定の限度額の範囲内にとどめることにより、健全かつ安定的な収益確保を図ろうとするものであります。なお、価格変動リスクへの対応力を強化することを目的として、デリバティブ取引を活用しております。

有価証券保管業務(集中管理業務)

金融商品取引業者が保有する有価証券を金融商品取引業者に代わって当社が集中保管することにより、金融商品取引業者の保管業務及びこれに伴う業務を軽減し、その円滑な処理を図ることを目的とする。とともに担保の設定に当たっては、当社の預り証の発行によって、従来金融商品取引業者が負担する担保口スを防ぎ金融商品取引業者の金融機関への担保差入れ事務の節減を図ろうとするものであります。なお、平成21年1月5日の株券電子化により現物株券が減少したこと等から、業務規模を縮小しております。

国債元利金支払代理業務

この業務は、金融商品取引業者及びその顧客等のため国債の元金償還及び利子支払の代理業務を行うものであります。

4 【関係会社の状況】

該当事項は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
22名	43歳3か月	7年4か月	8.2百万円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社の事業は単一セグメントであり、事業部門別の従業員数の記載は重要性がないため省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期中のわが国経済は、輸出が堅調に推移したほか、政府による消費喚起政策の効果もあって、内外需共に改善が見られ、生産活動も総じて緩やかに回復基調を辿りました。この間の外部環境をみますと、米国景気の停滞懸念や南欧諸国の信用不安、中東情勢の悪化等、不安定な情勢が続いたほか、3月には東日本大震災が発生し、今後の国内景気への影響が懸念される状況となっております。

株式市況についてみますと、11,000円台で始まった日経平均株価は、海外景気の不透明感を嫌気して軟調に推移、8月下旬には一時9,000円を割込む水準まで下落しました。その後、年末から年明けにかけては不透明感の後退や、エコポイントに関連した自動車等の一時的需要増等を背景に徐々に値を戻しましたが、中東情勢の不安定化と共に頭打ちとなり、東日本大震災の発生時には一時急落しました。その後、値を戻したものの、最終的には9,755.10円と、前事業年度末(11,089.94円)に対し12.0%下落して取引を終えました。この間、当事業年度末の3市場信用取引買残高は、1兆4,937億円と前事業年度末(1兆4,692億円)に比べ1.7%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は63億円と、貸借取引貸付金の貸出残高が増加し、前期比1億円、2.1%の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は366億円と、前期比79億円、17.8%の減少となりました。また、現金担保付レボ取引による借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は47億円となっております。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は9億9百万円と有価証券投資に伴う利息収入の減収を主な要因として前期(10億39百万円)比1億9百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で2億81百万円と、資金調達残高の減少に加え、借入金利の低下が主に寄与し、前期(3億67百万円)比85百万円の減少となりました。また、一般管理費は5億12百万円と、人件費の減少を主な要因として前期(5億41百万円)比29百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億25百万円と前期(1億30百万円)比4百万円の減益となりました。また、営業外取引を含めた経常利益は1億64百万円と前期(3億6百万円)比1億42百万円の減益となりましたが、当期は前期に特別損失に計上した投資有価証券売却損の発生がなくなったため、税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は1億3百万円と前期(1億12百万円)比9百万円の減益となりました。

部門別営業の状況は以下の通りです。

貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は4億84百万円と、信用取引買残高が増加したこと等により、前期に比べ1億84百万円、61.5%の増加となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は4百万円と、前期比4百万円、48.6%減少いたしました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が4百万円と前期比1百万円、47.8%の増収となり、部門全体では前期比ほぼ横這いの6百万円となりました。

公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高は前期比横這いの16億66百万円となりました。また、顧客向け貸付金は、期中平均残高が41億87百万円と前期比59百万円、1.4%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は58億53百万円と前期比56百万円、1.0%の減少となり、当部門の営業収益は1億58百万円と前期比3百万円、2.1%の減収となりました。

その他の部門

有価証券の運用は、運用残高の縮小等に伴い、利息及び配当金収入が7億42百万円と前期比1億21百万円の減収となりました。また、現金担保付レボ取引の発生により借入有価証券代り金利息5百万円を計上いたしましたほか、有価証券管理業務等の受取手数料収入に関しましては、前期比横這いの5百万円となりました。以上の結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、7億53百万円と前期比1億16百万円、13.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、コールマネー及び借入金の増加、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収等による収入に対し、借入有価証券代り金の増加、投資有価証券の取得並びに差入保証金の差入等による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ42百万円減少し、3億80百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億34百万円の支出超過(前期は93億31百万円の支出超過)となりました。これは税引前当期純利益に加え、コールマネー及び借入金の増加による収入47億65百万円に対し、営業貸付金及び借入有価証券代り金の増加、担保金の減少による支出65億円があったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億15百万円の収入超過(前期は96億33百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出2,205億54百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の償還、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収による収入2,223億13百万円があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前期は23百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

名古屋証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分			前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
			総額(千円)	総額(千円)
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス 市場の合計)		株数	133,358千株	150,619千株
		金額	71,355,623	89,242,458
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	228,771	404,387
		貸付高	2,538,840	4,560,167
		回収高	2,363,224	4,415,889
		期末残高	404,387	548,665
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	8,039	5,757
		貸付高	297,043	197,972
		回収高	299,325	197,290
		期末残高	5,757	6,439
	一般貸付金	繰越高	6,518,789	5,859,546
		貸付高	13,125,226	13,116,483
		回収高	13,784,469	13,184,244
		期末残高	5,859,546	5,791,785
	一般貸付有価証券	繰越高		
		貸付高	177	
		回収高	177	
		期末残高		

業務部門別収入の状況

区分		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,958		4,371	
	受取手数料	354		579	
	有価証券貸付料	3,468		1,676	
	小計	6,781	0.7	6,627	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	162,255		158,900	
	受取手数料	37		32	
	小計	162,292	15.6	158,932	17.3
その他の収入	借入有価証券代り金利息	8		5,781	
	受取手数料	5,979		5,561	
	(有価証券集中管理手数料)	(2,323)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(3,655)		(3,656)	
	有価証券貸付料	143		6	
	有価証券利息及び配当金	864,024		742,629	
	小計	870,156	83.7	753,978	82.0
計		1,039,230	100.0	919,538	100.0

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害により、生産活動が低下するなど、経済活動に影響が及んでおります。また消費者の購買意欲も冷えるなど、先行きについては当面、景気の下押し圧力が強まるものと思われまます。

こうした環境の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。

また、平成22年4月より、より効率的で有効な人材活用を図る観点から、組織体制を改編すると共に、新しい人事制度を導入し、これまで以上に時代の変化や多様化・高度化する市場のニーズに積極的に対応できるよう万全を期しております。

この他、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

なお、当社は、本年4月、平成23年度から平成25年度までを対象期間とする中期経営方針を次のとおり定めました。当社におきましては、本経営方針に掲げた経営理念のもと、3つの経営目標の達成に向けた取組みを実行していくことで、新たな時代に対応した事業基盤を築いてまいります。

1. 経営理念

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどを通じて、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命とする。

2. 経営目標

(1) 事業基盤の強化

既存事業の拡充及びサービスの向上に従来以上に努めるとともに、新規事業の開拓に取り組むことなどを通じて、事業基盤の強化を図る。

(2) 経営の安定性確保

事業基盤の強化に加え、業務運営の効率化やリスク管理の徹底、自己資本の充実などを通じて、様々な環境変化への対応力を高め、経営の安定性を確保する。

(3) 信頼の確立

経営の安定性確保に加え、コンプライアンスの徹底や公共的使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

4 【事業等のリスク】

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の急激な変化によって影響を受ける可能性があります。

市場関連リスク

有価証券運用業務上、金利、為替及び株価の急激な変動等により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金融環境の急激な変化等により、予期しない資金調達費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり、以下の事項に対して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる仮定に基づく判断及び見積りを行っております。したがって、見積り特有の不確実性が内在しておりますので、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

顧客貸付関係等一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能と判断した額を貸倒引当金として計上しておりますが、株式市況の悪化等により、追加の引当計上が必要となる場合があります。

有価証券の減損処理

当社が所有する有価証券について、市況の悪化等により、時価額等実質価額が取得価額を著しく下回り、かつ、回復の可能性がないと判断したものについては、「金融商品に係る会計基準」及び「社内基準」に定める減損処理基準により、実質価額まで簿価を減額し、損失額を計上することになります。

固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、時価が著しく下落した資産または収益性が低下した資産につき、回収可能価額まで簿価を減額し、損失処理することになります。

繰延税金資産の回収可能性

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、合理的に見積られた将来の課税所得に基づき判断しておりますが、将来課税所得の発生見込額の見直しにより、繰延税金資産の全部または一部について、回収可能性の判断に変更が生じたときは、変更を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として処理することになります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(財政状態の分析)

当事業年度末の総資産は、有価証券運用が減少した一方で、借入有価証券代り金が増加したため、前事業年度末に比べ44億55百万円増加の511億39百万円となりました。運用残高の増加に伴い、コールマネー等の短期資金調達が増加し、負債は485億68百万円と、前事業年度末比46億66百万円増加しました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金が前事業年度末比2億89百万円減少したため、25億71百万円と、前事業年度末に比べ2億10百万円の減少となりました。

(経営成績の分析)

当事業年度の経営成績は、有価証券投資の保有数量を縮小したことによる有価証券利息の減収が影響し、営業収益は9億19百万円と、前期比1億19百万円の減収となりました。営業費用は、運用資産の縮小に伴い資金調達量も減少したことから2億81百万円と、前期比85百万円の減少となっております。また一般管理費において従業員数の減員及び役員退職慰労金制度の廃止により人件費が減少した結果、営業利益は1億25百万円と、前期比4百万円の減益となりました。デリバティブ取引や純投資目的の有価証券売買等を中心とした営業外取引では前期に比べ減収となり、経常利益は1億64百万円と、前期比1億42百万円の減益となっております。一方、前期において特別損失に投資有価証券売却損を計上していたため、税引前当期純利益は前期比8百万円増益の1億65百万円となりましたが、税金費用が前期比17百万円増加し、最終的な当期純利益は1億3百万円と、前期比9百万円の減益となっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当社の現金及び現金同等物は、主として貸付金及び有価証券投資により変動します。当事業年度は、有価証券投資残高の縮小による収入20億78百万円がありました。また、短期の資金調達による収入46億円があり、これらの収入を元に現金担保付レポ取引による運用を開始したことに伴う支出62億74百万円が発生、貸付金も若干増加し67百万円を支出した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末比42百万円減少し、3億80百万円となりました。

(3) 財政状態及び経営成績に影響を与える要因について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、金融市況の動向により変動し、財政状態、経営成績に影響を与えることがあります。当社は、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、収益基盤の拡充に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、大量の資金を必要とするため、安定的かつ機動的な資金調達手段の確保が必要となります。当社は、市場要因等による資金調達環境の変化等を想定し、調達手段の多様化、有担保調達及び流動性の高い金融商品への投資など、流動性リスクに対処しております。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内景気への影響が懸念され、株式市況も上値の重い展開が予想されます。

こうした状況の下、投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金の確保に努めてまいります。当期に比べ減収減益を予想しております。

なお、業績予想に関する事項につきましては、当期末現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な固定資産の購入、あるいは売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の内容(所在地)	土地		建物		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	従業員数 (名)
	面積(m ²)	簿価(千円)	面積(m ²)	簿価(千円)			
本社(名古屋市中区)			(516.35)	4,186	10,451	201,958	22
社宅(名古屋市中種区)	49.97	17,800	96.89	22,366	74		
計	49.97	17,800	(516.35) 96.89	26,552	10,526	201,958	22

(注) 1 本社は、管理及び営業業務に使用しております。

2 ()書は外書きで平和不動産株式会社より賃借中のものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和28年5月1日	2,000	4,000	100,000	200,000		

(注) 有償 株主割当 割当率 1 : 1
発行価格 1株50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	26	22	-	-	227	283	
所有株式数(単元)	-	646	662	1,434	-	-	1,220	3,962	
所有株式数の割合(%)	-	16.30	16.71	36.19	-	-	30.79	100.00	

(注) 自己株式25,463株は、「株式の状況」の「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に463株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8番20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
石 田 春 久	京都府京都市	178	4.45
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120	3.00
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
株式会社JBI Sホールディングス	東京都江東区福住2丁目5番4号	70	1.75
計		2,220	55.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	25,000		25,000	0.62
計		25,000		25,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月18日)での決議状況 (取得期間平成21年6月1日～平成22年5月31日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月19日)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日～平成23年5月31日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間平成23年6月1日～平成24年5月31日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,064	193,888
当期間における取得自己株式	500	96,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	25,463		25,963	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は株主総会であります。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、株主の皆様への安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、内部留保の充実にも意を用いることを基本としつつ、当事業年度の利益の水準等に鑑み、剰余金の配当につきましては1株につき6円とすることとしました。今後とも経営基盤の強化、充実を図るとともに、業績向上に一層の努力を傾注して参る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	23,847,222	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	535	345	270	217	208
最低(円)	308	220	151	155	159

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	197	183	182	178	185	191
最低(円)	177	159	172	178	176	180

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		湯本 崇雄	昭和26年11月16日生	昭和51年4月 日本銀行入行 平成6年7月 同行営業局市場課長 平成9年5月 同行人事局総務課長 平成10年7月 同行松江支店長 平成12年9月 預金保険機構出向(大阪預金保険部長) 平成15年3月 日本銀行情報サービス局長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	5
専務取締役 代表取締役	検査室長	村瀬 洋	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 昭和63年5月 同行石川橋支店長 平成2年11月 同行本店公務部次長 平成5年3月 同行豊橋駅前支店長 平成7年2月 同行瀬戸支店長 平成9年5月 同行検査部副部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役検査室長 平成21年6月 当社専務取締役検査室長(現任)	(注)3	3
取締役	総務部長	田中 秀和	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 林紡績㈱入社 平成8年2月 当社入社 平成10年12月 当社営業部渉外課長 平成11年7月 当社総務部総務企画課長 平成14年4月 当社総務部総務課長 平成17年4月 当社総務部長代理兼総務課長 平成21年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	2
取締役		木村 茂	昭和12年9月23日生	昭和35年4月 木村証券㈱入社 昭和50年11月 同社取締役社長 平成5年7月 日本証券業協会名古屋地区協会副会長 平成6年6月 当社監査役 平成8年7月 日本証券業協会副会長 平成8年7月 日本証券業協会名古屋地区協会会長 平成8年7月 名証正会員協会(現名証取引参加者協会)会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成10年5月 中部証券代行㈱取締役(現任) 平成14年4月 ㈱名古屋証券取引所取締役(現任) 平成22年6月 木村証券㈱取締役会長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		藤本 光夫	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成2年11月 同行発券局出納保管課長 平成5年5月 同行調査統計局経済統計課長 平成6年4月 同行名古屋支店次長 平成7年12月 同行釧路支店長 平成11年4月 同行検査役 平成12年6月 ㈱山下設計 企画本部企画営業部顧問 平成14年10月 アコム㈱ 経営戦略部審議役 平成20年8月 キッセイ薬品工業㈱ 非常勤顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年10月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 中部弁護士連合会理事長 当社監査役(現任) 愛知県公安委員会委員	(注)4		
監査役		岡地 敏則	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和56年7月 平成5年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月	東洋証券(株)入社 岡地証券(株)入社 同社取締役社長(現任) 日本証券業協会名古屋地区協会副会長 名証取引参加者協会会長代理(現任) (株)名古屋証券取引所取締役(現任) 中部証券代行(株)取締役(現任) 当社監査役(現任) 日本証券業協会名古屋地区協会会長(現任)	(注)4	2	
計								12

- (注)1 取締役木村茂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役村橋泰志氏及び監査役岡地敏則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。こうした観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、意思決定の迅速化や経営課題についての議論の活性化を図っております。

なお、平成18年5月24日開催の取締役会で決議（平成20年4月22日開催の取締役会で一部改定を決議）しております「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に基づき、引続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役4名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。業務執行体制につきましては、社外の非常勤役員を含めた取締役会が、業務運営の基本的事項を決定しております。

また、意思決定のスピード化を図るため、毎週、常勤取締役及び常勤監査役に各室部長を加えた拡大常勤役員会を開催、日常の業務運営に関する重要な事項に関する円滑、迅速な情報の伝達と意思の疎通、問題点のチェック等を行いながら、業務を進めております。

このように、当社は複数の社外役員による公正かつ客観的な立場からの業務執行の監査、監督体制を通じて、経営の透明性を確保できると判断し、現在の体制を採用しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、検査室を設置し、取引関係証憑や業務処理記録等のチェック、回議書類の閲覧等を通じて、全ての部署に対して定期的に業務検査を実施しております。

監査役につきましては、監査役会を構成し、監査役会規則に基づき、監査方針を決定し、取締役会及び重要な会議等への出席並びに重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、業務執行状況について監査しております。

なお、監査役は、会計監査人、内部監査部門（検査室）から、監査計画、実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、随時意見交換を行うなど、相互に連携を図ることにより、適切な監査の実施に努めております。

ハ 会計監査の状況

当社の監査法人は、有限責任 あずさ監査法人であります。なお、当社を担当する会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴山 昭三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

これらの業務執行社員による監督のもと、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他14名であります。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、木村証券株式会社取締役会長・名証取引参加者協会会長であります。また、社外監査役2名のうち1名は、当社顧問弁護士、1名は、岡地証券株式会社取締役社長であります。なお、当社は木村証券株式会社及び岡地証券株式会社との間で、他の金融商品取引業者の取引条件と同様の条件で、資金及び有価証券を貸し付ける取引（貸借取引・一般貸付）を行っております。また、名証取引参加者協会は、当社の大株主であり、当社の主要な借入先であります。その他、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に関しまして、それぞれ、経験豊富な証券業界における経営者の見識や長年にわたる弁護士としての経験・見識を通じた、当社業務に対する独立した立場からの多角的な視点での監督・監査を取り入れる観点から選任しております。

なお、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人、内部監査部門の情報を得ること等により、適切な監査を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目の一つと位置づけ、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催するとともに、全役職員に対し、定期的にコンプライアンスに関する教育・研修等を実施し、法令遵守体制の強化に努めております。この間、当社は、金融商品取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますほか、日本銀行の考査を受けております。

また、市場リスク管理体制整備の一環として、(イ)顧客貸付金について、原則として毎月1回株式市況の変動等による担保掛目の変化等について報告を受け必要な対処方針を検討する会議を開催していること、(ロ)有価証券運用について、社内の有価証券運用要領を設けたうえ、実際の運用に当たっては、事前に承認を得ることを原則とし、さらに投資実施後の市場リスクに対しては、モニタリングの実施はもとより、原則として毎月1回、保有する有価証券に関し、金融・為替市場の動向等を踏まえ、当社の財務面、経営成績等に与える影響等、潜在するリスクの状況について認識を共有するとともに適切な対処策等を検討する会議を開催すること、(ハ)デリバティブ取引について、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する社内規則に則り、市場リスク管理を行い、また、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役を中心メンバーとする有価証券運用会議を日次開催し、取引状況を日次管理することによりリスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,438	60,060		5,813	1,565	5
監査役 (社外監査役を除く)	14,412	13,860		187	365	1
社外役員	2,317	2,250			67	3

(注)1 退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労金引当金繰入額であります。なお、当社は、第77期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、上記記載の退職慰労金の額は役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。

2 取締役の員数には、平成22年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

3 上記のほか、平成22年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し32,334千円支給しております。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定にあたっては、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	19
貸借対照表計上額の合計額(千円)	282,636

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)J B I Sホールディングス	424,600	123,983	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,230	117,826	取引先との関係強化のため
中部電力(株)	10,169	23,886	安定株主として長期保有目的のため
(株)岡三証券グループ	38,321	15,979	取引先との関係強化のため
アイシン精機(株)	1,923	4,915	安定株主として長期保有目的のため
みずほ証券(株)	8,452	2,315	取引先との関係強化のため
(株)岐阜銀行	66,000	2,178	取引先との関係強化のため
オークマ(株)	2,321	1,432	安定株主として長期保有目的のため
愛知時計電機(株)	5,100	1,366	安定株主として長期保有目的のため
大阪証券金融(株)	6,250	1,162	安定株主として長期保有目的のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)J B I Sホールディングス	424,600	120,586	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,230	103,255	取引先との関係強化のため
中部電力(株)	10,169	20,643	安定株主として長期保有目的のため
(株)岡三証券グループ	38,321	12,454	取引先との関係強化のため
アイシン精機(株)	1,923	5,515	安定株主として長期保有目的のため
みずほ証券(株)	8,452	1,943	取引先との関係強化のため
オークマ(株)	2,321	1,640	安定株主として長期保有目的のため
愛知時計電機(株)	5,100	1,300	安定株主として長期保有目的のため
大阪証券金融(株)	6,250	1,006	安定株主として長期保有目的のため
東邦瓦斯(株)	2,023	841	安定株主として長期保有目的のため
日本車輛製造(株)	1,188	452	安定株主として長期保有目的のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄又は貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載することとされておりますが、保有銘柄数が30銘柄に満たなかったため、全銘柄を掲載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	139,361	142,700	3,384		19,149
非上場株式					

二 当事業年度中に投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)十六銀行	5,874	1,521

(注) (株)十六銀行株式は、H22.12.22付の株式交換により、当社保有株式であった(株)岐阜銀行株式に対して割り当てられたものであります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

八 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本市場の動向等に機動的に対応することを可能とすべく、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,800		11,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に当たっては、事前に監査法人と協議し、監査日数や時間当たり単価が、当社の規模・業務の特性等を勘案し、適正に決定されたものであることを確認しております。なお、会社法第399条第1項及び第2項による監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は、「財務諸表等規則」第8条第3項による子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 422,984	1 380,050
有価証券	1 202,560	508,080
短期貸付金	6,263,934	6,340,450
貸借取引貸付金	404,387	548,665
一般貸付金	2 5,859,546	2 5,791,785
貸借取引貸付有価証券	5,757	6,439
借入有価証券代り金	-	6,279,474
前払費用	18,579	17,561
繰延税金資産	14,999	11,708
未収入金	1 2,250,402	1 2,985,158
未収還付法人税等	10,207	-
その他	437,697	252,601
貸倒引当金	3,815	3,754
流動資産合計	9,623,306	16,777,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	7,463	8,436
建物（純額）	27,525	26,552
器具備品	45,602	41,001
減価償却累計額	31,990	30,475
器具備品（純額）	13,611	10,526
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	58,937	54,878
無形固定資産		
ソフトウェア	247,270	201,958
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	248,017	202,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,300,547	1 33,169,698
固定化営業債権	29,596	20,085
繰延税金資産	134,972	326,327
差入保証金	285,653	572,522
その他	32,544	35,951
貸倒引当金	29,596	20,085
投資その他の資産合計	36,753,718	34,104,500
固定資産合計	37,060,673	34,362,083
資産合計	46,683,979	51,139,854

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	3,000,000	¹ 7,000,000
短期借入金	^{1, 3} 38,000,000	^{1, 3} 38,600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払金	450	423,742
未払費用	20,096	8,115
未払法人税等	148	16,471
貸付有価証券代り金	5,757	6,439
担保金	439,000	280,000
預り金	5,418	4,778
預り有価証券	5,757	17,012
前受収益	9,828	9,112
賞与引当金	10,578	16,007
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	196,391	38,454
流動負債合計	41,699,426	48,426,133
固定負債		
長期借入金	2,000,000	-
退職給付引当金	131,407	100,448
役員退職慰労引当金	71,302	41,944
固定負債合計	2,202,709	142,392
負債合計	43,902,135	48,568,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,001	17,622
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	904,090	983,665
利益剰余金合計	2,693,091	2,772,288
自己株式	5,685	5,879
株主資本合計	2,887,406	2,966,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,563	395,080
評価・換算差額等合計	105,563	395,080
純資産合計	2,781,843	2,571,328
負債純資産合計	46,683,979	51,139,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
貸付金利息	165,213	163,272
貸借取引貸付金利息	2,958	4,371
一般貸付金利息	162,255	158,900
借入有価証券代り金利息	8	5,781
受取手数料	6,370	6,173
有価証券貸付料	3,612	1,682
有価証券利息配当金	864,024	742,629
有価証券利息	804,923	668,555
受取配当金	59,100	74,073
営業収益合計	1,039,230	919,538
営業費用		
支払利息	275,080	193,665
コールマネー利息	96,455	39,103
借入金利息	178,624	154,561
支払手数料	89,235	85,767
計算事務委託手数料	66,934	65,561
その他	22,301	20,206
有価証券借入料	3,047	2,056
営業費用合計	367,363	281,489
営業総利益	671,867	638,049
一般管理費		
報酬及び給料手当	289,990	257,271
退職給付費用	14,543	12,700
賞与引当金繰入額	10,578	16,007
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,582	1,997
福利厚生費	42,018	33,478
旅費交通費及び通信費	4,927	4,062
賃借料及び管理費	38,298	34,995
減価償却費	70,700	75,483
その他	53,042	70,463
一般管理費合計	541,682	512,459
営業利益	130,184	125,589

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,325,678	1,868,546
その他	3,859	2,664
営業外収益合計	1,329,538	1,871,210
営業外費用		
投資有価証券売却損	633,848	1,784,017
デリバティブ取引運用損	516,944	48,730
その他	2,440	1
営業外費用合計	1,153,233	1,832,748
経常利益	306,489	164,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,421	1,331
特別利益合計	6,421	1,331
特別損失		
固定資産除却損	1 425	1 133
投資有価証券売却損	155,950	-
特別損失合計	156,375	133
税引前当期純利益	156,535	165,248
法人税、住民税及び事業税	43,695	53,871
法人税等調整額	704	8,327
法人税等合計	44,399	62,198
当期純利益	112,135	103,050

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,000	191,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,138	18,001
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	122	-
圧縮記帳積立金の取崩	259	378
当期変動額合計	137	378
当期末残高	18,001	17,622
別途積立金		
前期末残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	815,674	904,090
当期変動額		
剰余金の配当	23,857	23,853
当期純利益	112,135	103,050
圧縮記帳積立金の積立	122	-
圧縮記帳積立金の取崩	259	378
当期変動額合計	88,415	79,575
当期末残高	904,090	983,665

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,604,813	2,693,091
当期変動額		
剰余金の配当	23,857	23,853
当期純利益	112,135	103,050
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	88,278	79,196
当期末残高	2,693,091	2,772,288
自己株式		
前期末残高	5,588	5,685
当期変動額		
自己株式の取得	97	193
当期変動額合計	97	193
当期末残高	5,685	5,879
株主資本合計		
前期末残高	2,799,225	2,887,406
当期変動額		
剰余金の配当	23,857	23,853
当期純利益	112,135	103,050
自己株式の取得	97	193
当期変動額合計	88,180	79,002
当期末残高	2,887,406	2,966,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,771	105,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,208	289,516
当期変動額合計	8,208	289,516
当期末残高	105,563	395,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,771	105,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,208	289,516
当期変動額合計	8,208	289,516
当期末残高	105,563	395,080
純資産合計		
前期末残高	2,685,453	2,781,843
当期変動額		
剰余金の配当	23,857	23,853
当期純利益	112,135	103,050
自己株式の取得	97	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,208	289,516
当期変動額合計	96,389	210,514
当期末残高	2,781,843	2,571,328

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,535	165,248
減価償却費	70,700	75,483
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	5,429
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,951	9,572
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,625	30,959
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,037	29,358
投資有価証券売却損益（ は益）	535,880	84,529
固定資産除却損	425	133
デリバティブ取引運用損益（ は益）	516,944	48,730
受取利息及び受取配当金	1,029,408	912,065
支払利息	275,080	193,665
その他の損益（ は益）	966	68
営業貸付金の増減額（ は増加）	487,990	67,005
借入有価証券代り金の増減額（ は増加）	5,000	6,274,474
コールマネーの増減額（ は減少）	11,000,000	4,000,000
借入金の増減額（ は減少）	7,200,000	600,000
担保金の増減額（ は減少）	1,000	159,000
貸付有価証券代り金の増減額（ は減少）	6,069,962	682
未払消費税等の増減額（ は減少）	17	132
その他の資産の増減額（ は増加）	80,665	30,641
その他の負債の増減額（ は減少）	1,406	245
小計	10,032,116	2,447,395
利息及び配当金の受取額	1,086,026	931,712
利息の支払額	266,210	192,173
法人税等の支払額	119,573	27,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,331,873	1,734,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	240,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	5,398	1,366
無形固定資産の取得による支出	9,708	24,528
投資有価証券の取得による支出	36,405,302	219,334,910
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	45,565,876	221,013,288
デリバティブ決済による支出	-	28,122
デリバティブ決済による収入	-	11,522
差入保証金の差入による支出	290,000	1,220,000
差入保証金の回収による収入	337,914	900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,633,381	1,715,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	97	193
配当金の支払額	23,736	23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,833	23,867
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,674	42,934
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の期末残高	422,984	380,050

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで「借入有価証券代り金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記に変更しております。 なお、前事業年度の「借入有価証券代り金」の金額は5,000千円であります。
(損益計算書関係) 前事業年度まで「受取手数料」は「名義書換手数料」(当事業年度354千円)を内訳科目として付しておりましたが、株券の電子化移行に伴い当該業務が大幅に縮小し、金額的重要性も乏しいため、一括掲記の表示に変更しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賞与金支給規程の改定を行い、賞与支給の計算期間を次のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象計算期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 12月11日から 6月10日</p> <p>冬季賞与 6月11日から12月10日</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 10月 1日から 3月31日</p> <p>冬季賞与 4月 1日から 9月30日</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 (担保資産)			1 (担保資産)		
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)
有価証券(注1)	151,920	短期借入金 24,700,000	未収入金	2,985,000	コールマ ナー 2,000,000
未収入金	1,441,816		寄託有価証券 (注1,3)	14,613,397	短期借入金 24,700,000
寄託有価証券(注 3)	7,655,967		投資有価証券(注 2)	31,511,461	
投資有価証券(注 2)	33,961,951				
計	43,211,655	計 24,700,000	計	49,109,859	計 26,700,000
<p>(注1)有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2)投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマナーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマナーの残高はありません。</p> <p>(注3)寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。</p>			<p>(注1)寄託有価証券のうち、103,620千円は借入有価証券の担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る借入有価証券の残高はありません。また、短期借入金の担保として14,509,777千円を差入れておりますが、そのうち524,380千円については、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金の残高はありません。</p> <p>(注2)投資有価証券のうち、7,031,500千円をコールマナーの担保として差入れておりますが、そのうち2,511,250千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマナーの残高はありません。</p> <p>(注3)上記寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保として定期預金50,000千円を差入れております。</p>		
2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。			2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。		
極度額		4,689,960千円	極度額		3,885,270千円
貸出実行残高		1,427,716	貸出実行残高		1,414,715
差引		3,262,243	差引		2,470,554
3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。			3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。		
極度額		1,000,000千円	極度額		3,000,000千円
借入実行残高		1,000,000	借入実行残高		1,000,000
差引			差引		2,000,000
4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。			4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。		
再担保差入分		7,655,967千円	再担保差入分		8,361,397千円
自己保有分		5,599,704	自己保有分		4,480,504
計		13,255,671	計		12,841,902
5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価			5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。		
			担保差入分		6,252,000千円
			計		6,252,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産除却損 器具備品除却損 425千円	1 固定資産除却損 器具備品除却損 133千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,800株	599株		24,399株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,857千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,853千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	24,399株	1,064株		25,463株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,847千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 422,984 千円	現金及び預金 380,050 千円
現金及び現金同等物 422,984	現金及び現金同等物 380,050

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券を担保に資金や株券の貸付業務を行うほか、債券等の有価証券運用業務を行っております。また、業務上必要とする資金の大半をコールマネーや銀行借入によって調達しております。このように、市況の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、価格変動リスクの管理や資産・負債の総合的管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。具体的には、外国為替証拠金取引につきましては為替変動リスクを、株価指数先物取引につきましては株価変動リスクを、債券先物取引につきましては金利リスクを、金利スワップにつきましては将来の金利上昇をそれぞれヘッジする目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付業務

当社の貸付業務は、金融商品取引業者や一般投資家に対して、有価証券を担保に資金または株券を貸し付けるものであります。このため、取引先の経営状況等の急激な悪化に株価の急激な変動が重なることによってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券運用業務

当社の有価証券運用は、信用度や流動性の高い指数連動型投資信託、日本国債及び外国国債を主たる投資対象とし、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、株価、金利及び為替の変動リスクに晒されております。

資金調達

資金調達の大半を変動金利により借り入れており、金利の変動リスクに晒されております。また、コールマネー、借入金は、一定環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に係るリスクとして、取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社の貸付業務は、担保受入に関する諸規定に従い、当社が適当と認めた有価証券担保を設定するものとしております。また、株価変動に伴う担保価額への影響を日々モニタリングすると共に、定期的に経営陣によるリスク管理会議を開催し、個別案件ごとの審議・報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い、経営陣へ報告しております。

市場リスク管理

(i) 価格変動リスク

有価証券運用及びデリバティブ取引並びに市場リスク管理については、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する諸規定に基づき、経営陣が関与する運用会議の方針に従ってまいります。また、潜在するリスクの共有と対処策を検討する場として定期的に経営陣によるリスク管理会議を開催しております。会議では、バリュー・アット・リスクを用いたリスク量や、異なる商品間の価格変動の相殺の程度を把握し、リスク量の軽減を図っております。なお、株価、金利及び為替の変動リスクに対処するため、指数先物取引、債券先物取引や為替関連デリバティブ取引を行っております。

() 金利リスク

当社では、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に経営陣へ報告しております。なお、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップを導入しております。

() 流動性リスク管理

当社では、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に管理するほか、厳密な資金繰りの下、日次で借入金等の支払期日の分散状況や担保状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。また、重要性の乏しい科目等については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,984	422,984	
(2) 有価証券及び投資有価証券	36,490,111	36,490,111	
(3) 貸借取引貸付金	404,387	404,387	
(4) 一般貸付金	5,859,546		
貸倒引当金(1)	3,815		
	5,855,731	5,855,731	
(5) 未収入金	2,250,402	2,250,402	
(6) 固定化営業債権	29,596		
貸倒引当金(2)	29,596		
資産計	45,423,616	45,423,616	
(1) コールマネー及び短期借入金	41,000,000	41,000,000	
(2) 長期借入金	2,000,000	1,999,432	567
負債計	43,000,000	42,999,432	567
デリバティブ取引(3,4)	(39,514)	(39,514)	

- (1) 一般貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。
- (4) デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 貸借取引貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 一般貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 未収入金

未収入金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,996

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	422,984			
貸借取引貸付金	404,387			
一般貸付金	5,859,546			
未収入金	2,250,402			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	200,000	200,000	20,500,000	6,500,000
社債		200,000	1,000,000	
その他		1,849,200	1,349,080	4,236,520
合計	9,137,320	2,249,200	22,849,080	10,736,520

(注) 固定化営業債権の29,596千円は、償還予定が見込めないため上記表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	3,000,000					
短期借入金	38,000,000					
長期借入金		2,000,000				
合計	41,000,000	2,000,000				

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、貸借取引業務をはじめ、金融商品取引業者や一般投資家に対して短期で金銭を貸付ける業務や、国債等を主な運用対象とする有価証券運用業務を行っております。こうした業務運営に必要な資金は、調達の安定性確保を基本として、効率性にも十分配慮し、インターバンク市場からの調達や金融機関等からの借入金によって調達しております。借入金は、変動金利によるものが太宗を占めているため、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。また、保有する金融資産の価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の貸付債権は、貸付先の信用状態の悪化により回収不能となるリスクがあります。当該リスクを回避するため、貸出実行にあたっては株券等有価証券担保の受け入れを条件としておりますが、株価急落と信用状態の悪化が重なって発生するようなケースでは貸付債権の回収が困難になるリスクに晒されております。

有価証券運用は、信用度や流動性に配慮し、国債、外国国債、指数連動型投資信託等を運用対象としておりますが、これらの有価証券は価格変動リスクに晒されております。なお、株価、金利、及び為替の変動リスクに対処するため、指数先物取引、債券先物取引、為替関連デリバティブ取引を行っております。

当社は資金調達の大半を変動金利で調達しているため、金利変動リスクに晒されております。また、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

金利変動リスクや価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、貸付業務や有価証券運用業務等に関するリスク管理を徹底し、経営の安定性を確保するため、次のようなリスク管理体制をとっております。

信用リスク管理

貸付業務は、担保受入に関する諸規定に従い、当社が適当と認めた有価証券を担保として徴求するものとしております。また、株価変動に伴う担保価額への影響を日々モニタリングすると共に、定期的に経営陣と担当部署によるリスク管理会議を開催し、個別の審議・報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価情報を定期的取得し、経営陣へ報告しております。

市場リスク管理

有価証券運用に関する基本的枠組みとその運用に関するリスク管理方針の取扱いを決定する場として、常勤役員をコアメンバーとする「有価証券運用会議」を設置しております。当会議では、保有する有価証券の評価損益を常時把握し、自己資本に与える影響を確認しております。また、潜在するリスクについての認識の共有とその適切な対処策を検討する場として定期的に「有価証券運用に関するリスク管理会議」を開催しております。

当社では、「投資有価証券」のうち上場株式、上場投資信託、国債及び外国国債について、また、「デリバティブ取引」のうち指数先物取引、債券先物取引及び外国為替証拠金取引について市場リスク量をVaRにより日次で計測・把握しておりますが、リスク計測モデルの有効性を検証中のため当事業年度末現在、定量的分析を利用しておりません。なお、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間1ヵ月、信頼区間99%、観測期間240営業日)を採用しております。平成23年3月31日現在、市場リスク量は767百万円であります。

資金調達に係る流動性リスク管理

資金繰り面では、流動性管理表を作成して資金調達の安定に努めると共に、資金繰り予定と担保の状態を常に把握して一定水準の担保を手元に確保し、緊急時に備える資金管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。また、重要性の乏しい科目等については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	380,050	380,050	
(2) 有価証券及び投資有価証券	33,664,782	33,664,782	
(3) 貸借取引貸付金	548,665	548,665	
(4) 一般貸付金	5,791,785		
貸倒引当金(1)	3,754		
	5,788,030	5,788,030	
(5) 借入有価証券代り金	6,279,474	6,279,474	
(6) 未収入金	2,985,158	2,985,158	
(7) 寄託有価証券(2)	10,837	10,837	
(8) 固定化営業債権	20,085		
貸倒引当金(3)	20,085		
資産計	49,656,998	49,656,998	
(1) コールマネー及び短期借入金	45,600,000	45,600,000	
(2) 未払金	423,742	423,742	
(3) 長期借入金(4)	2,000,000	2,001,195	1,195
負債計	48,023,742	48,024,938	1,195
デリバティブ取引(5, 6)	(38,454)	(38,454)	

- (1) 一般貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (2) 上記寄託有価証券は自由処分権を有していないため、貸借対照表において流動資産の「その他」の科目に含まれております。
- (3) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 長期借入金は全て1年以内返済予定の長期借入金です。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。
- (6) デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の最終価格によっており、債券は金融商品取引所の最終価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 貸借取引貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 一般貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 借入有価証券代り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 未収入金

未収入金は短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 寄託有価証券

金融商品取引所の最終価格によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,996

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	380,050			
貸借取引貸付金	548,665			
一般貸付金	5,791,785			
借入有価証券代り金	6,279,474			
未収入金	2,985,158			
寄託有価証券	10,837			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債			15,000,000	6,000,000
社債	200,000		800,000	
その他	300,000		5,647,170	2,031,630
合計	16,495,970		21,447,170	8,031,630

() 固定化営業債権の20,085千円は、償還予定が見込めないため上記表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	7,000,000					
短期借入金	38,600,000					
長期借入金	2,000,000					
合計	47,600,000					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	433,902	202,085	231,816
債券			
国債・地方債	19,158,510	18,968,600	189,909
社債	1,019,948	998,173	21,775
その他	2,886,617	2,833,884	52,732
小計	23,498,978	23,002,743	496,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,178	2,442	264
債券			
国債・地方債	8,447,850	8,497,745	49,895
社債	172,860	200,000	27,140
その他	4,368,245	4,990,134	621,888
小計	12,991,133	13,690,322	699,188
合計	36,490,111	36,693,065	202,953

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損
その他	500,000	372,250	127,750

(売却の理由) ポートフォリオ全体の運用方針を見直したことによります。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	70,545	29,852	
債券	35,334,201	712,053	635,848
その他	12,039,282	583,772	26,200
合計	47,444,028	1,325,678	662,048

6 当事業年度中の保有目的の変更

当事業年度中に運用方針の変更を行い、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りすべての満期保有目的の債券1,901,884千円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、投資有価証券が181,437千円、その他有価証券評価差額金が107,955千円それぞれ減少し、繰延税金資産が73,482千円増加しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	343,027	156,766	186,261
債券			
国債・地方債			
社債	1,016,762	999,255	17,506
その他	3,322,645	3,234,283	88,361
その他			
小計	4,682,435	4,390,306	292,129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,313	73,706	4,392
債券			
国債・地方債	20,912,900	21,042,884	129,984
社債			
その他	4,664,733	5,221,610	556,876
その他	3,335,400	3,625,346	289,946
小計	28,982,347	29,963,547	981,200
合計	33,664,782	34,353,853	689,071

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	213,049,036	1,763,396	1,613,294
その他	8,698,850	105,150	170,722
合計	221,747,886	1,868,546	1,784,017

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	外国為替証拠金取引 売建				
	米ドル	1,243,180		1,308,300	65,120
	ユーロ	1,336,810		1,388,200	51,390
	豪ドル	319,660		342,800	23,140
	英ポンド	534,190		567,400	33,210
	小計	3,433,840		3,606,700	172,860
	買建				
	米ドル	1,251,850		1,308,300	56,450
	ユーロ	1,337,420		1,388,200	50,780
	豪ドル	322,700		342,800	20,100
英ポンド	537,860		567,400	29,540	
小計	3,449,830		3,606,700	156,870	
	計				15,990

(注) 時価の算定方法 インターバンク市場における気配値を基に取引相手先から提示された価格により算定しております。

(2) 株式関連

株価指数先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(4) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	23,524	23,524
	計	3,000,000	3,000,000	23,524	23,524

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項は、ありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

外国為替証拠金取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(2) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,553,600		1,553,600	
	買建				
計					

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(4) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	38,454	38,454
計		3,000,000	3,000,000	38,454	38,454

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項は、ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づ く退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を 設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,407千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">131,407</td> </tr> </table>	退職給付債務	131,407千円	退職給付引当金の額	131,407	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">100,448</td> </tr> </table>	退職給付債務	100,448千円	退職給付引当金の額	100,448
退職給付債務	131,407千円								
退職給付引当金の額	131,407								
退職給付債務	100,448千円								
退職給付引当金の額	100,448								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,543</td> </tr> </table>	退職給付費用	14,543千円	計	14,543	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,700</td> </tr> </table>	退職給付費用	12,700千円	計	12,700
退職給付費用	14,543千円								
計	14,543								
退職給付費用	12,700千円								
計	12,700								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎 同 左</p>								

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,877</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">149,971</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付法人税等</td><td style="text-align: right;">333 千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,506 千円	賞与引当金	4,241	減価償却費	1,177	退職給付引当金	53,169	役員退職慰労引当金	28,877	投資有価証券評価損	22,671	その他	1,098	その他有価証券評価差額金	97,390	繰延税金資産小計	218,133	評価性引当額	55,605	繰延税金資産合計	162,527	繰延税金負債との相殺	12,556	繰延税金資産の純額	149,971	未収還付法人税等	333 千円	圧縮記帳積立金	12,223	繰延税金負債合計	12,556	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,636 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,482</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,987</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">390,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">338,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12,171 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,636 千円	賞与引当金	6,482	減価償却費	465	退職給付引当金	40,681	役員退職慰労引当金	16,987	投資有価証券評価損	22,671	その他	3,364	その他有価証券評価差額金	293,782	繰延税金資産小計	390,071	評価性引当額	39,863	繰延税金資産合計	350,208	繰延税金負債との相殺	12,171	繰延税金資産の純額	338,036	圧縮記帳積立金	12,171 千円	繰延税金負債合計	12,171
貸倒引当金	9,506 千円																																																														
賞与引当金	4,241																																																														
減価償却費	1,177																																																														
退職給付引当金	53,169																																																														
役員退職慰労引当金	28,877																																																														
投資有価証券評価損	22,671																																																														
その他	1,098																																																														
その他有価証券評価差額金	97,390																																																														
繰延税金資産小計	218,133																																																														
評価性引当額	55,605																																																														
繰延税金資産合計	162,527																																																														
繰延税金負債との相殺	12,556																																																														
繰延税金資産の純額	149,971																																																														
未収還付法人税等	333 千円																																																														
圧縮記帳積立金	12,223																																																														
繰延税金負債合計	12,556																																																														
貸倒引当金	5,636 千円																																																														
賞与引当金	6,482																																																														
減価償却費	465																																																														
退職給付引当金	40,681																																																														
役員退職慰労引当金	16,987																																																														
投資有価証券評価損	22,671																																																														
その他	3,364																																																														
その他有価証券評価差額金	293,782																																																														
繰延税金資産小計	390,071																																																														
評価性引当額	39,863																																																														
繰延税金資産合計	350,208																																																														
繰延税金負債との相殺	12,171																																																														
繰延税金資産の純額	338,036																																																														
圧縮記帳積立金	12,171 千円																																																														
繰延税金負債合計	12,171																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	評価性引当額	8.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	評価性引当額	9.1	その他	7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																						
法定実効税率	40.5%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																														
評価性引当額	8.2																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																														
法定実効税率	40.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																														
評価性引当額	9.1																																																														
その他	7.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																														

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社工屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法対象会社がないため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

持分法対象会社がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区		総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	(被所有) 直接 23.5	営業資金の借入 役員の兼任	営業取引 資金借入 利息の支払	2,100,000 18,899	短期借入金	2,100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区		総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	(被所有) 直接 23.5	営業資金の借入 役員の兼任	営業取引 資金借入 利息の支払	2,400,000 19,028	短期借入金	2,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円73銭	1株当たり純資産額	646円95銭
1株当たり当期純利益	28円21銭	1株当たり当期純利益	25円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,781,843	2,571,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	2,781,843	2,571,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,975	3,974

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	112,135	103,050
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,135	103,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	302,230	124,216
		(株)JBISホールディングス	424,600	120,586
		(株)みずほフィナンシャルグループ	446,000	67,792
		野村ホールディングス(株)	75,000	34,575
		中部電力(株)	10,169	20,643
		(株)岡三証券グループ	38,321	12,454
		(株)中京国際ゴルフ倶楽部	4	8,000
		新日本製鉄(株)	22,600	6,124
		アイシン精機(株)	1,923	5,515
		セントラル短資(株)	72,000	3,600
		大同特殊鋼(株)	6,754	3,268
		(株)今仙電機製作所	2,500	2,995
		東海ゴム工業(株)	2,803	2,833
		その他16銘柄	47,016	12,732
		計	1,451,920	425,337

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	25回ソフトバンク社債	100,000	100,640
		2回SBテレコム社債	100,000	101,530
		ケベック州債円/豪ドル逆デュアル債	300,000	305,910
		計	500,000	508,080
投資有価証券	その他有価証券	313回利付国債10年	15,000,000	15,067,500
		60回利付国債20年	4,000,000	3,992,400
		62回利付国債20年	2,000,000	1,853,000
		1回野村ホールディングス劣後社債	400,000	405,900
		19回三菱東京UFJ銀行劣後社債	300,000	305,922
		18回三井住友銀行劣後社債	100,000	102,770
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	500,000	399,750
		米国トレジャリーノート2.75%	414,750	413,176
		米国トレジャリーノート4%	441,200	355,309
		米国トレジャリーノート3.5%	2,431,080	2,273,562
		米国トレジャリー債券6.25%	450,000	523,940
		ドイツ国債2.25%	574,000	538,264
		ドイツ国債5.5%	545,360	573,906
		オーストラリア国債5.25%	403,450	425,708
		オーストラリア国債4.5%	1,598,530	1,525,645
		オーストラリア国債5.75%	644,240	652,204
	計	29,802,610	29,408,961	
		合計	30,302,610	29,917,041

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株価指数連動型上場投資信託) ダイワ上場投信 - 日経225	180,000	1,789,740
		(株価指数連動型上場投資信託) MAXIS 日経225上場投信	155,000	1,545,660
		計	335,000	3,335,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				34,989	8,436	973	26,552
器具備品				41,001	30,475	4,670	10,526
土地				17,800			17,800
有形固定資産計				93,790	38,911	5,643	54,878
無形固定資産							
ソフトウェア				358,216	156,258	69,840	201,958
施設利用権				746			746
無形固定資産計				358,963	156,258	69,840	202,704

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,000,000	38,600,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,000,000	0.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000			
その他有利子負債				
コールマネー	3,000,000	7,000,000	0.31	
合計	43,000,000	47,600,000		

(注) 「平均利率」については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	33,412		8,241	1,331	23,839
賞与引当金	10,578	16,007	10,578		16,007
役員賞与引当金	6,000	6,000	6,000		6,000
役員退職慰労引当金	71,302	1,997	31,355		41,944

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額1,270千円及び洗替によるもの60千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項は、ありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,315
預金	
当座預金	222,968
普通預金	100,765
定期預金	50,000
計	373,734
合計	380,050

ロ 短期貸付金

a 貸借取引貸付金

信用取引の決済に必要な買付代金の貸付金で主な貸付先は、次のとおりであります。

貸付先	金額(千円)	摘要
東海東京証券(株)	84,173	
松井証券(株)	75,966	
丸八証券(株)	39,904	
安藤証券(株)	38,106	
マネックス証券(株)	38,015	
カブドットコム証券(株)	33,204	
その他	239,294	廣田証券(株)他
合計	548,665	

b 一般貸付金

有価証券を担保とする貸付金であります。

区分		金額(千円)	摘要
普通貸付	金融商品取引業者	1,150,000	4口
	顧客	4,171,785	501
短期資金貸付	金融商品取引業者	470,000	3
合計		5,791,785	508

八 貸借取引貸付有価証券

信用取引の決済に必要な売付株式の貸付で主な貸付先は次のとおりであります。

貸付先	金額(千円)	摘要
カブドットコム証券(株)	2,222	
マネックス証券(株)	1,492	
松井証券(株)	816	
水戸証券(株)	660	
むさし証券(株)	442	
その他	805	大和証券キャピタル・マーケット(株)他
合計	6,439	

二 借入有価証券代り金

株券及び債券消費貸借取引により調達した有価証券の担保として差入れた現金で、差入先は次のとおりであります。

差入先	金額(千円)
上田八木短資(株)	3,149,691
セントラル短資(株)	3,124,782
日本証券金融(株)	5,000
合計	6,279,474

ホ 未収入金

相手先の内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	摘要
大和証券キャピタル・マーケット(株)	2,985,000	保有国債売却代金
その他	158	
合計	2,985,158	

負債の部

イ 貸付有価証券代り金

貸借取引貸付有価証券代り金

信用取引の決済に必要な売付株式を貸付ける際に受入れた現金担保で、主な受入先及び受入金額は 資産の部 八貸借取引貸付有価証券に記載する貸付先及び金額と同一であります。

ロ 預り有価証券

貸借取引にかかる有価証券の貸付に関連し、担保受入有価証券及び消費貸借契約に基づく借入有価証券を、他の第三者に貸付たことによる返還義務を負債として認識しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項は、ありません。

重要な訴訟事件等

特記事項は、ありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (千円)	224,465	258,807	218,300	217,965
税引前四半期 純利益金額 (千円)	47,974	69,934	44,905	2,433
四半期純利益 (千円)	30,667	43,801	27,354	1,226
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.71	11.02	6.88	0.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	第78期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	第78期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	第78期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第77期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	第78期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	第78期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	第78期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(9)	内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 東海財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 6月度	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月9日 東海財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 7月度	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月10日 東海財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 8月度	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月10日 東海財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 9月度	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月8日 東海財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 10月度	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月10日 東海財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 11月度	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月10日 東海財務局長に提出
(17)	自己株券買付状況 報告書	平成22年度 12月度	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月7日 東海財務局長に提出
(18)	自己株券買付状況 報告書	平成23年度 1月度	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出

(19)	自己株券買付状況 報告書	平成23年度 2月度	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 2月28日	平成23年 3月10日 東海財務局長に提出
(20)	自己株券買付状況 報告書	平成23年度 3月度	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 4月 8日 東海財務局長に提出
(21)	自己株券買付状況 報告書	平成23年度 4月度	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 4月30日	平成23年 5月10日 東海財務局長に提出
(22)	自己株券買付状況 報告書	平成23年度 5月度	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 5月31日	平成23年 6月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（有価証券関係）に記載されているとおり、会社は当事業年度において、満期保有目的の債券の一部を償還前に売却したため、残りすべての満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部証券金融株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部証券金融株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。